

第174回 取引先企業景気動向調査

2021年 7 - 9月 実績

2021年 10 - 12月 見通し

 瀬戸信用金庫
総合企画部

■ 瀬戸・尾張旭地区 【業種別の業況天気図】

業種		2019年 9月	12月	2020年 3月	6月	9月	12月	2021年 3月	6月	9月	見通し 12月
陶磁器製造業	ノベルティ	☁️ 12.5	☁️	☔️ ▲31.3	☔️	☔️ ▲62.5	☔️	☔️ ▲47.1	☔️	☔️ ▲41.2	☔️
	洋飲食器	☔️ ▲28.6	☔️	☔️ ▲28.6	☔️	☔️ ▲71.4	☔️	☔️ ▲71.4	☔️	☁️ ▲14.3	☁️
	タイル	☁️ 0.0	☁️	☁️ ▲14.3	☔️	☔️ ▲42.9	☁️	☁️ 0.0	☁️	☁️ 0.0	☁️
	電磁器	☁️ ▲15.0	☔️	☔️ ▲23.8	☔️	☔️ ▲45.5	☔️	☁️ ▲4.5	☁️	☔️ ▲19.0	☔️
	ファインセラミックス	☁️ 14.3	☁️	☔️ ▲15.4	☔️	☔️ ▲35.7	☔️	☔️ ▲15.4	☁️	☁️ 7.7	☁️
	和飲食器	☁️ 0.0	☁️	☔️ ▲20.0	☔️	☔️ ▲60.0	☔️	☔️ ▲30.0	☔️	☁️ ▲15.0	☁️
陶磁器製造業合計		☁️ ▲1.2	☁️ ▲13.1	☔️ ▲22.6	☔️ ▲52.3	☔️ ▲52.3	☔️ ▲30.6	☔️ ▲25.6	☔️ ▲20.9	☔️ ▲16.5	☔️ ▲
珪砂製造業		☁️ 0.0	☔️	☔️ ▲20.0	☔️	☔️ ▲30.0	☁️	☔️ ▲20.0	☔️	☁️ ▲10.0	☁️
建築・土木・生コン製造業		☁️ ▲5.9	☁️	☁️ ▲6.3	☔️	☔️ ▲15.8	☔️	☔️ ▲22.2	☁️	☔️ ▲15.8	☔️
螺子製造業		☁️ ▲11.8	☔️	☔️ ▲17.6	☔️	☔️ ▲76.5	☔️	☔️ ▲29.4	☔️	☁️ ▲11.8	☔️
和飲食器卸売業		☔️ ▲17.4	☁️	☔️ ▲30.4	☔️	☔️ ▲65.2	☔️	☔️ ▲54.5	☔️	☔️ ▲61.9	☔️
電設資材卸売業		☁️ 0.0	☔️	☔️ ▲22.2	☔️	☔️ ▲44.4	☔️	☔️ ▲22.2	☔️	☔️ ▲26.3	☔️

■ 名古屋地区 【業種別の業況天気図】

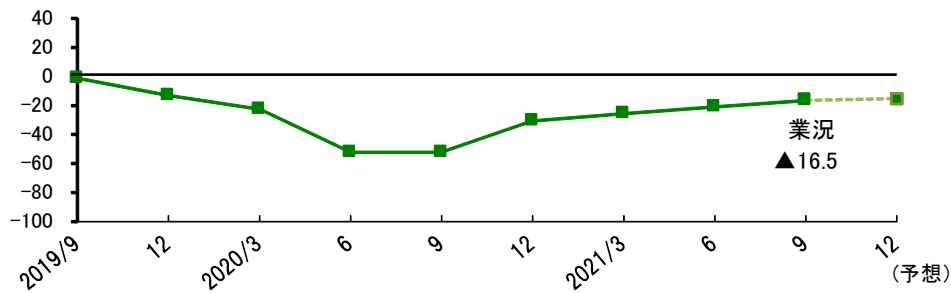
業種	2019年 9月	12月	2020年 3月	6月	9月	12月	2021年 3月	6月	9月	見通し 12月
繊維製品製造業	☁️ ▲10.0	☔️	☔️ ▲66.7	☔️	☔️ ▲66.7	☔️	☔️ ▲30.0	☔️	☔️ ▲50.0	☔️
機械部品製造業	☁️ 0.0	☁️	☁️ ▲2.7	☔️	☔️ ▲59.5	☔️	☔️ ▲21.6	☁️	☁️ ▲13.5	☁️
紙加工品製造業	☁️ ▲7.7	☁️	☁️ ▲6.7	☔️	☔️ ▲66.7	☔️	☔️ ▲46.7	☔️	☔️ ▲20.0	☔️
鋼材・伸銅品卸売業	☔️ ▲20.0	☔️	☁️ ▲5.0	☔️	☔️ ▲80.0	☔️	☔️ ▲15.8	☔️	☁️ 0.0	☁️
建築材料卸売業	☁️ 0.0	☁️	☁️ 14.3	☔️	☔️ ▲50.0	☔️	☔️ ▲42.9	☔️	☔️ ▲50.0	☔️
家具・文具卸売業	☁️ ▲10.0	☔️	☔️ ▲36.4	☔️	☔️ ▲50.0	☔️	☔️ ▲20.0	☔️	☔️ ▲33.3	☔️
建設業	☁️ 3.6	☁️	☁️ 10.3	☔️	☔️ ▲34.5	☔️	☔️ ▲31.0	☔️	☔️ ▲37.9	☔️

■ 瀬戸・尾張旭地区

＜ 陶磁器製造業 ＞

陶磁器製造業の7～9月期の業況感は、「洋飲食器」「ファインセラミックス」「和飲食器」において改善傾向が見られたことから、全体の業況感はわずかに回復した。一方、「タイル」は前回調査と同水準で推移、「ノベルティ」「電磁器」については再び悪化し、前回調査に続きマイナス圏で推移した。今後の見通しでは、「洋飲食器」「タイル」は今回調査と同水準での推移予想、「ノベルティ」「和飲食器」は改善傾向、「電磁器」「ファインセラミックス」は、悪化傾向の見通しとなった。

業況DIの推移

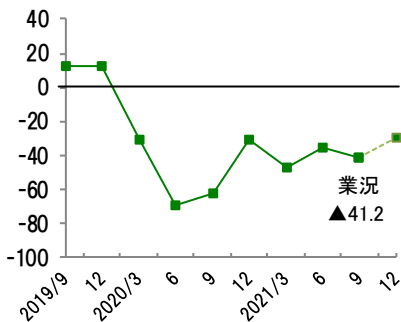


	2019年 7～9月	10～12月	2020年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2021年 1～3月	4～6月	7～9月	見通し 10～12月
業況 天気図										
業況	▲1.2	▲13.1	▲22.6	▲52.3	▲52.3	▲30.6	▲25.6	▲20.9	▲16.5	▲15.3

＜陶磁器製造業の業種別DI＞

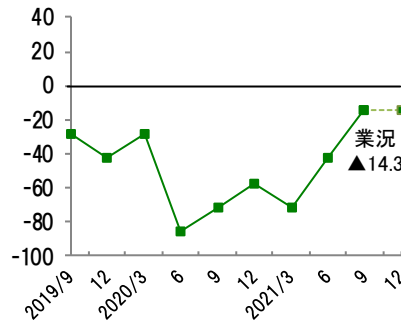
[ノベルティ] 5.9ポイント悪化

業況DIの推移



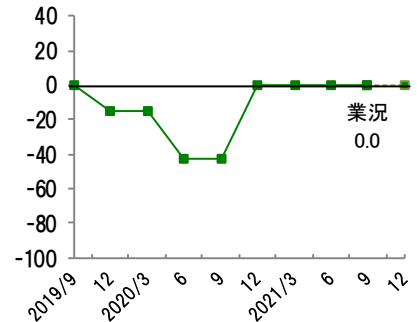
[洋飲食器] 28.6ポイント改善

業況DIの推移



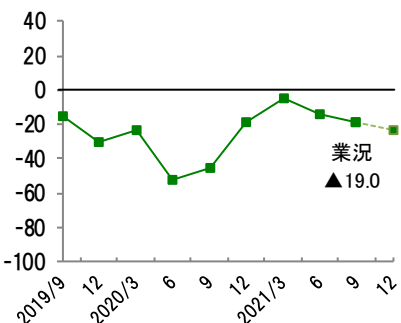
[タイル] 前回と同水準で推移

業況DIの推移



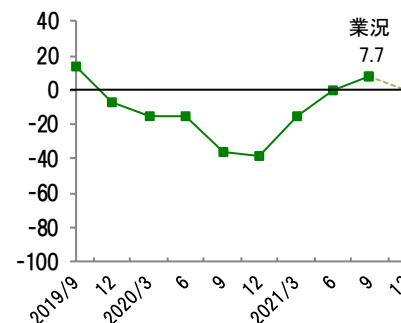
[電磁器] 5.4ポイント悪化

業況DIの推移



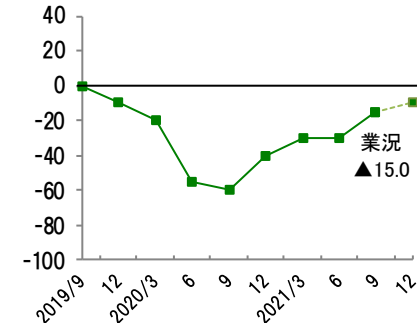
[ファインセラミックス] 7.7ポイント改善

業況DIの推移



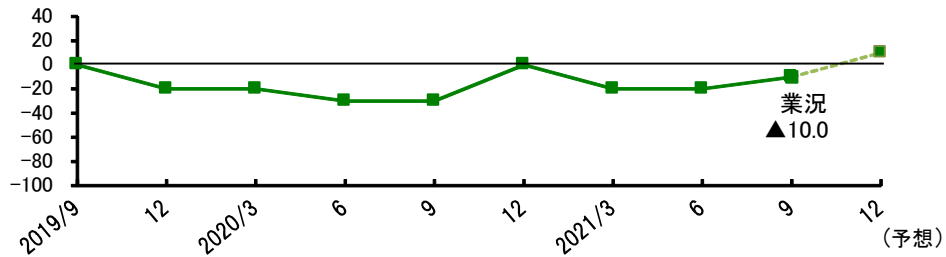
[和飲食器] 15.0ポイント改善

業況DIの推移



＜珪砂製造業＞ 10.0ポイント改善。業況感は前回調査に続きマイナス圏で推移したものの、次回の調査ではプラス圏での推移が見込める水準まで回復した。

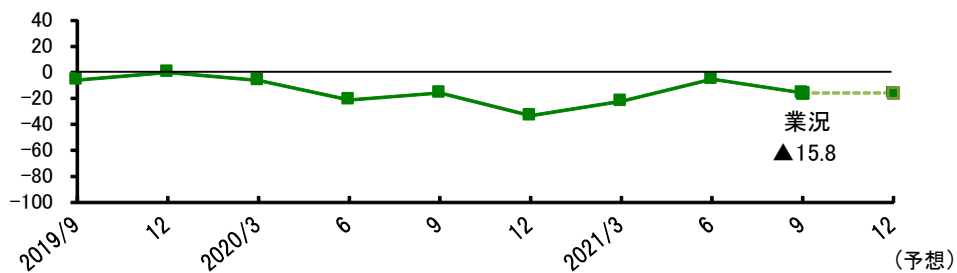
業況DIの推移



	2019年 7~9月	10~12月	2020年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2021年 1~3月	4~6月	7~9月	見通し 10~12月
業況 天気図										
業況	0.0	▲20.0	▲20.0	▲30.0	▲30.0	0.0	▲20.0	▲20.0	▲10.0	10.0

＜建築・土木・生コン製造業＞ 10.5ポイント悪化。一部で収益増加はあったものの、多くの企業において受注の減少等による影響が見られたことから業況感は悪化した。

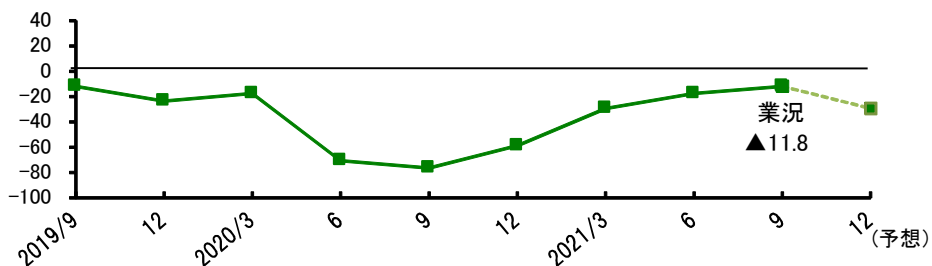
業況DIの推移



	2019年 7~9月	10~12月	2020年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2021年 1~3月	4~6月	7~9月	見通し 10~12月
業況 天気図										
業況	▲5.9	0.0	▲6.3	▲21.1	▲15.8	▲33.3	▲22.2	▲5.3	▲15.8	▲15.8

＜螺子製造業＞ 5.8ポイント改善。一部で受注増加が見られたことから、業況感は改善したものの、前回調査に続きマイナス圏で推移した。

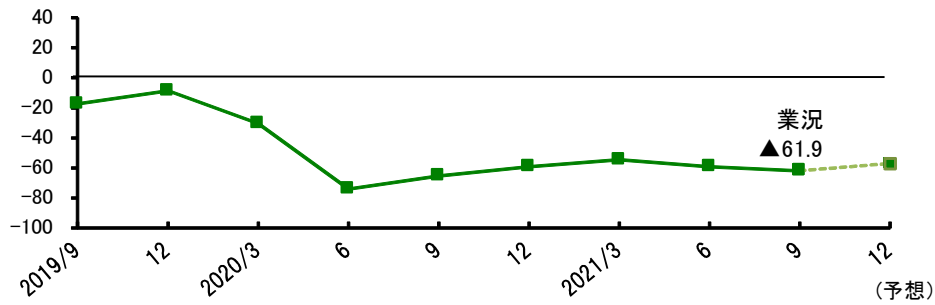
業況DIの推移



	2019年 7~9月	10~12月	2020年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2021年 1~3月	4~6月	7~9月	見通し 10~12月
業況 天気図										
業況	▲11.8	▲23.5	▲17.6	▲70.6	▲76.5	▲58.8	▲29.4	▲17.6	▲11.8	▲29.4

< 和飲食器卸売業 > 2.8ポイント悪化。売上・収益は前回調査から回復したものの、依然として業況感は低水準で推移した。

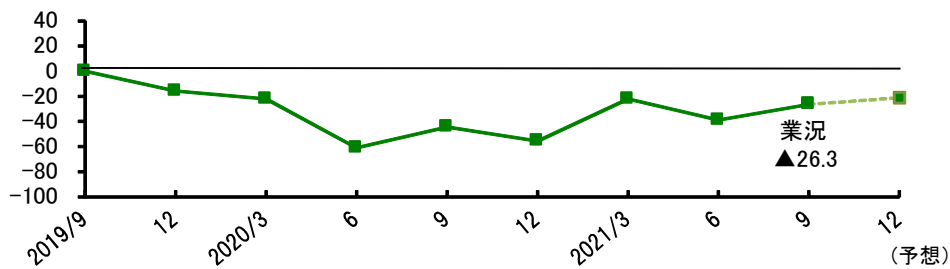
業況DIの推移



	2019年 7~9月	10~12月	2020年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2021年 1~3月	4~6月	7~9月	見通し 10~12月
業況 天気図										
業況	▲17.4	▲8.7	▲30.4	▲73.9	▲65.2	▲59.1	▲54.5	▲59.1	▲61.9	▲57.1

< 電設資材卸売業 > 12.6ポイント改善。一部で売上の増加が見られたことから、業況感は若干改善したものの、前回調査に続き低水準で推移した。

業況DIの推移



	2019年 7~9月	10~12月	2020年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2021年 1~3月	4~6月	7~9月	見通し 10~12月
業況 天気図										
業況	0.0	▲15.8	▲22.2	▲61.1	▲44.4	▲55.6	▲22.2	▲38.9	▲26.3	▲21.1

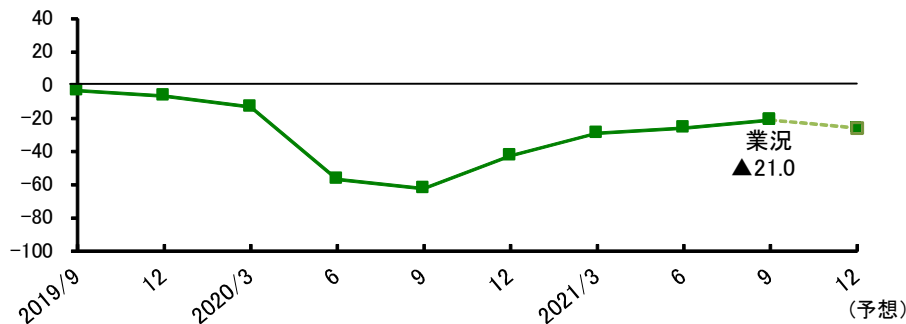
■ 名古屋地区

名古屋地区の7～9月期の業況感は、「製造業」全体、「卸売業」全体で改善傾向の動きが見られたものの、いずれも前回調査に続きマイナス圏での推移となった。一方、「建設業」では悪化傾向が見られ、前回調査に続きマイナス圏での推移となった。

今後の見通しでは、「製造業」「卸売業」においてはわずかながら悪化傾向が、「建設業」は持ち直し傾向での推移が見込まれる結果となった。

< 製造業 > 4.8ポイント改善。[繊維製品][機械部品]の業況感は、前回調査からマイナス幅が拡大したものの、[紙加工品]で受注増加による改善傾向が見られたことから、製造業全体の業況感はわずかに改善した。

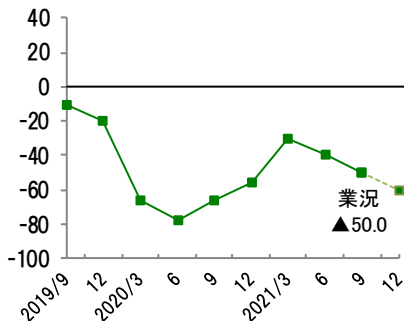
業況DIの推移



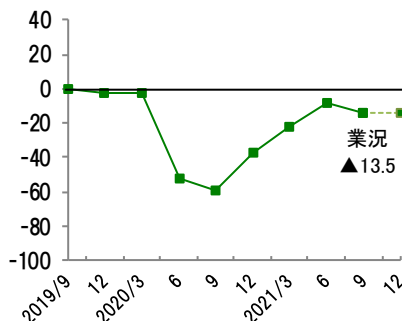
	2019年 7～9月	10～12月	2020年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2021年 1～3月	4～6月	7～9月	見通し 10～12月
業況 天気図										
業況	▲3.3	▲6.5	▲13.1	▲56.7	▲62.3	▲42.6	▲29.0	▲25.8	▲21.0	▲25.8

< 製造業の業種別DI >

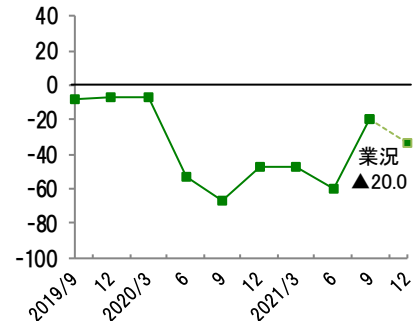
[繊維製品] 10.0ポイント悪化
業況DIの推移



[機械部品] 5.4ポイント悪化
業況DIの推移

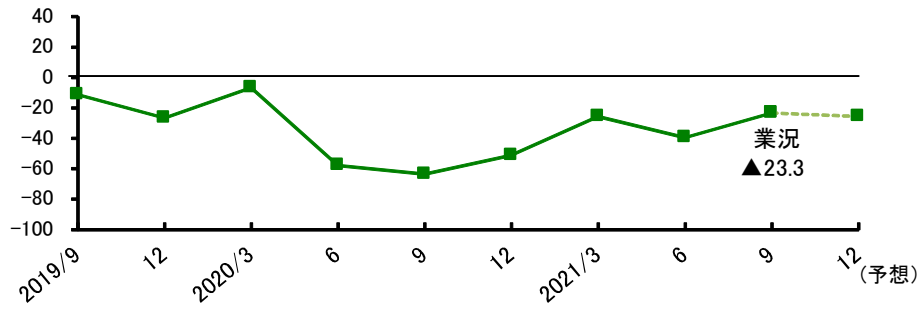


[紙加工品] 40.0ポイント改善
業況DIの推移



＜卸売業＞ 16.2ポイント改善。[家具・文具]の業況感は前回調査と同水準で推移した一方、[鋼材・伸銅品] [建築材料]はいずれも改善傾向が見られたことから、卸売業全体の業況感も改善傾向が見られた。

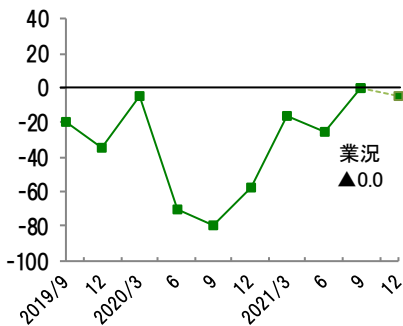
業況DIの推移



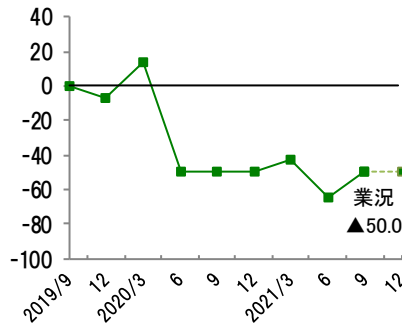
	2019年 7~9月	10~12月	2020年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2021年 1~3月	4~6月	7~9月	見通し 10~12月
業況 天気図										
業況	▲11.4	▲26.7	▲6.7	▲57.8	▲63.6	▲51.2	▲25.6	▲39.5	▲23.3	▲25.6

＜卸売業の業種別DI＞

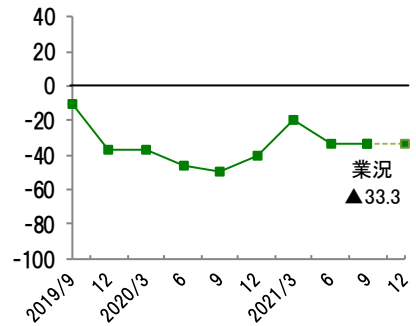
[鋼材・伸銅品] 25.0ポイント改善
業況DIの推移



[建築材料] 14.3ポイント改善
業況DIの推移

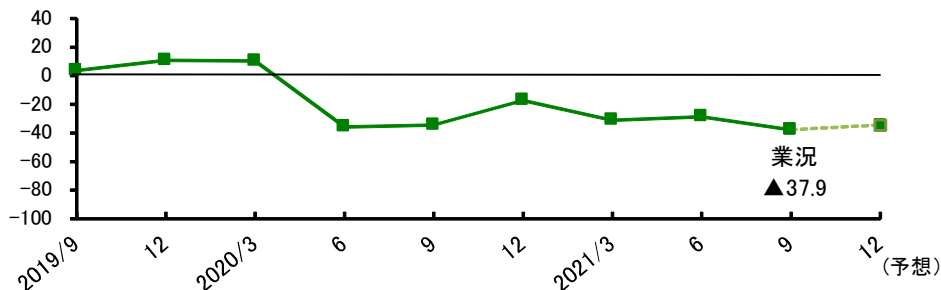


[家具・文具] 前回と同水準で推移
業況DIの推移



＜建設業＞ 9.3ポイント悪化。受注・売上の減少が見られたことからマイナス幅は拡大し、業況感は前回調査に続き低水準で推移した。

業況DIの推移



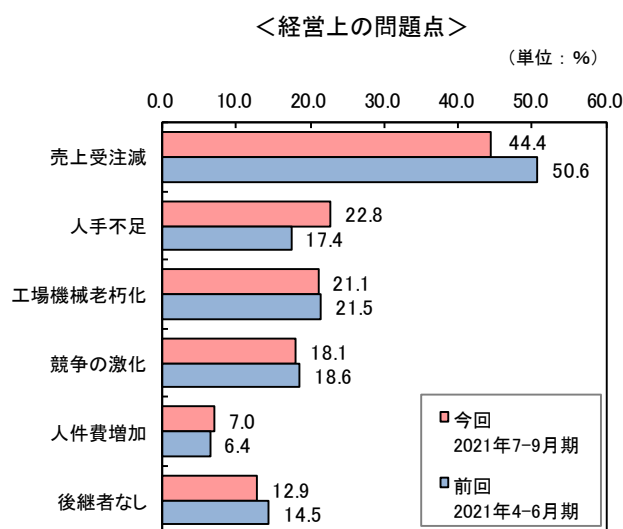
	2019年 7~9月	10~12月	2020年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2021年 1~3月	4~6月	7~9月	見通し 10~12月
業況 天気図										
業況	3.6	10.7	10.3	▲35.7	▲34.5	▲17.2	▲31.0	▲28.6	▲37.9	▲34.5

「経営上の問題点」について、瀬戸・尾張旭地区は「売上受注減」が44.4%と最も高く、「人手不足」が22.8%、「工場機械老朽化」が21.1%と続いた。一方、名古屋地区は「売上受注減」が40.3%と瀬戸・尾張旭地区と同様に最も高い回答割合であったものの、以降の順位は「原材料高」が29.1%、「人手不足」が20.1%と違いが見られた。なお、前回調査と比較すると、「原材料高」の回答割合が増加しており、今後の原材料費の動向には注意が必要である。また、「後継者なし」は、瀬戸・尾張旭地区で前回調査(14.5%)を1.6ポイント下回る12.9%、名古屋地区では前回実績(2.3%)を0.8ポイント下回る1.5%となった。

「設備投資の動き」について、「実施あり」は、瀬戸・尾張旭地区で5.3%（前回比+1.2ポイント）、名古屋地区で4.5%（前回比+1.5%ポイント）と、両地区で前回の実績を上回った。

設備投資の今後3か月間の見通しについて、「実施予定あり」は、瀬戸・尾張旭地区で7.0%（今回比+1.7ポイント）、名古屋地区で5.2%（今回比+0.7ポイント）の予想となった。

■ 瀬戸・尾張旭地区



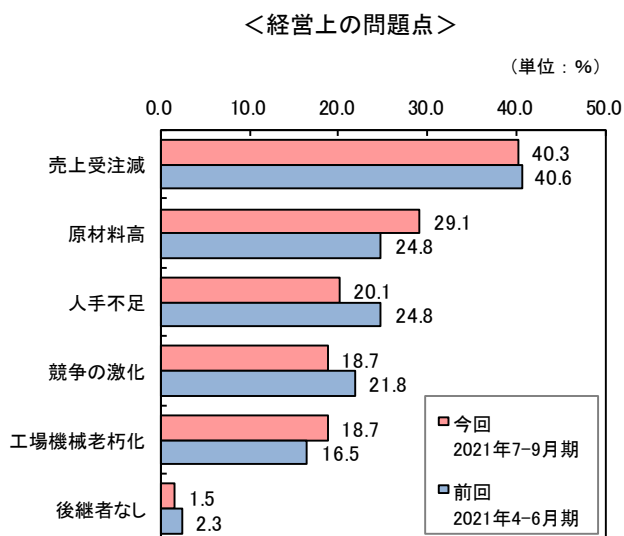
＜設備投資の動き＞ (単位：%)

	前回 2021年 4-6月期	今回 2021年 7-9月期	見通し 2021年 10-12月期
実施あり	4.1	5.3	7.0
土地	14.3	0.0	0.0
建物	42.9	33.3	33.3
機械の新設	28.6	22.2	50.0
機械の更改	14.3	55.6	33.3
その他	14.3	22.2	8.3
実施なし	95.9	94.7	93.0

※数字は有効回答数に占める割合で1企業が3項目まで回答

※内訳の数字は「実施あり」に占める割合で1企業が複数回答あり

■ 名古屋地区



＜設備投資の動き＞ (単位：%)

	前回 2021年 4-6月期	今回 2021年 7-9月期	見通し 2021年 10-12月期
実施あり	3.0	4.5	5.2
土地	25.0	16.7	0.0
建物	50.0	16.7	42.9
機械の新設	50.0	33.3	42.9
機械の更改	50.0	33.3	14.3
その他	0.0	16.7	0.0
実施なし	97.0	95.5	94.8

※数字は有効回答数に占める割合で1企業が3項目まで回答

※内訳の数字は「実施あり」に占める割合で1企業が複数回答あり

【特別調査】
「中小企業の雇用環境について」

中小企業の各ライフステージに影響を及ぼす人材の状況について、中小企業の雇用環境や人材確保に向けた取組みについてアンケートを行った。

＜調査対象先＞ 当金庫取引先 331社

愛知県 703社 全国 13,734社(愛知県、全国は信金中央金庫の調査によるもの)

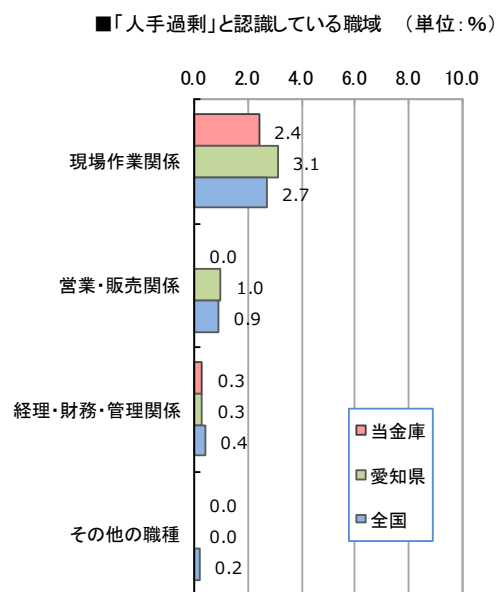
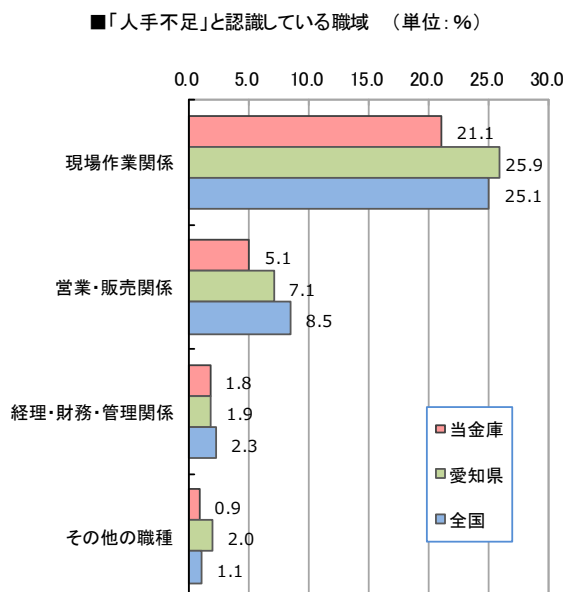
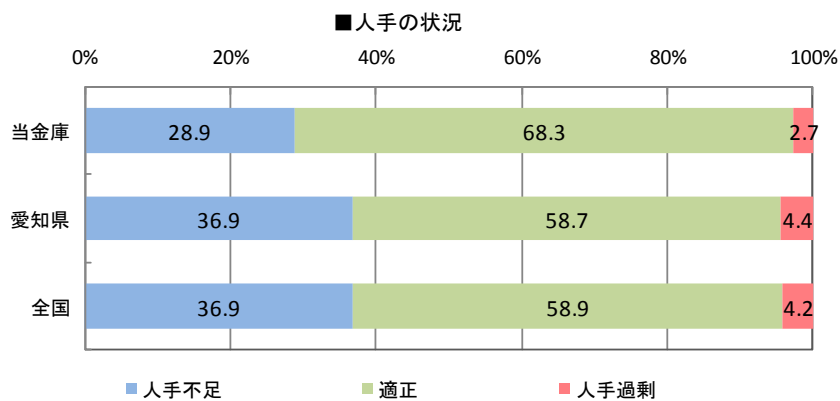
1. 人手の状況について

人手の状況について、当金庫取引先では、「適正」との回答が 68.3%と最も高く、「人手不足」との回答が 28.9%と続いた。一方、「人手過剰」との回答は 2.7%にとどまった。

「人手不足(28.9%)」の内訳としては、「現場作業関係」が 21.1%と2割を占め、以下「営業・販売関係」が 5.1%、「経理・財務・管理関係」が 1.8%、「その他の職種」が 0.9%と続いた。

愛知県・全国では、「適正」との回答が愛知県 58.7%、全国 58.9%、「人手不足」との回答は、愛知県・全国ともに 36.9%と、4割弱の企業が「人手不足」を感じている結果となった。一方、「人手過剰」との回答は、愛知県 4.4%、全国 4.2%と、当金庫取引先(2.7%)と同様に低い回答割合であった。

なお、「人手不足」の内訳としては、当金庫取引先同様「現場作業関係」が愛知県 25.9%、全国 25.1%と高い結果となった。



※グラフ・表では、「当金庫取引先」を「当金庫」と表示しています

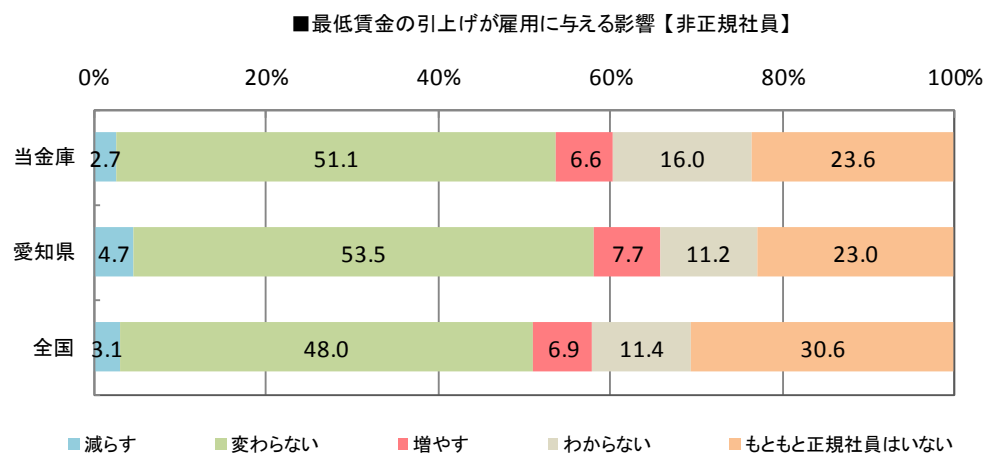
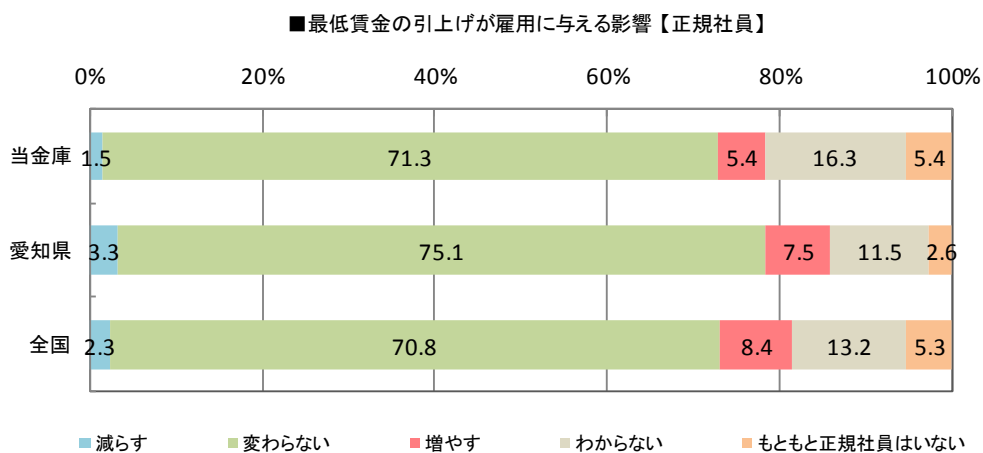
2. 最低賃金の引上げが雇用に与える影響(正規社員・非正規社員)

最低賃金の引上げが、雇用に与える影響について、正規社員と非正規社員に分けて尋ねたところ、当金庫取引先では、正規社員については、「変わらない」との回答が 71.3%と最も高く、「(雇用を)増やす」との回答が 5.4%、「(雇用を)減らす」との回答が 1.5%であった。なお、「もともと正規社員はいない」は 5.4%であった。

非正規社員については、「変わらない」との回答が 51.1%と最も高く、「(雇用を)増やす」との回答が 6.6%、「(雇用を)減らす」との回答が 2.7%であった。なお、「もともと非正規社員はいない」は 23.6%と2割を超える結果となった。正規社員・非正規社員ともに、現状の雇用者数を維持すると回答した企業が多く、最低賃金の引上げにより、社員を「減らす」または「増やす」と回答した割合は僅かであった。

愛知県・全国では、正規社員について、「変わらない」との回答が愛知県 75.1%、全国 70.8%、「(雇用を)増やす」との回答が愛知県 7.5%、全国 8.4%、「(雇用を)減らす」が愛知県 3.3%、全国 2.3%となった。

非正規社員については、「変わらない」との回答が愛知県 53.5%、全国 48.0%、「(雇用を)増やす」との回答が愛知県 7.7%、全国 6.9%、「(雇用を)減らす」が愛知県 4.7%、全国 3.1%となった。



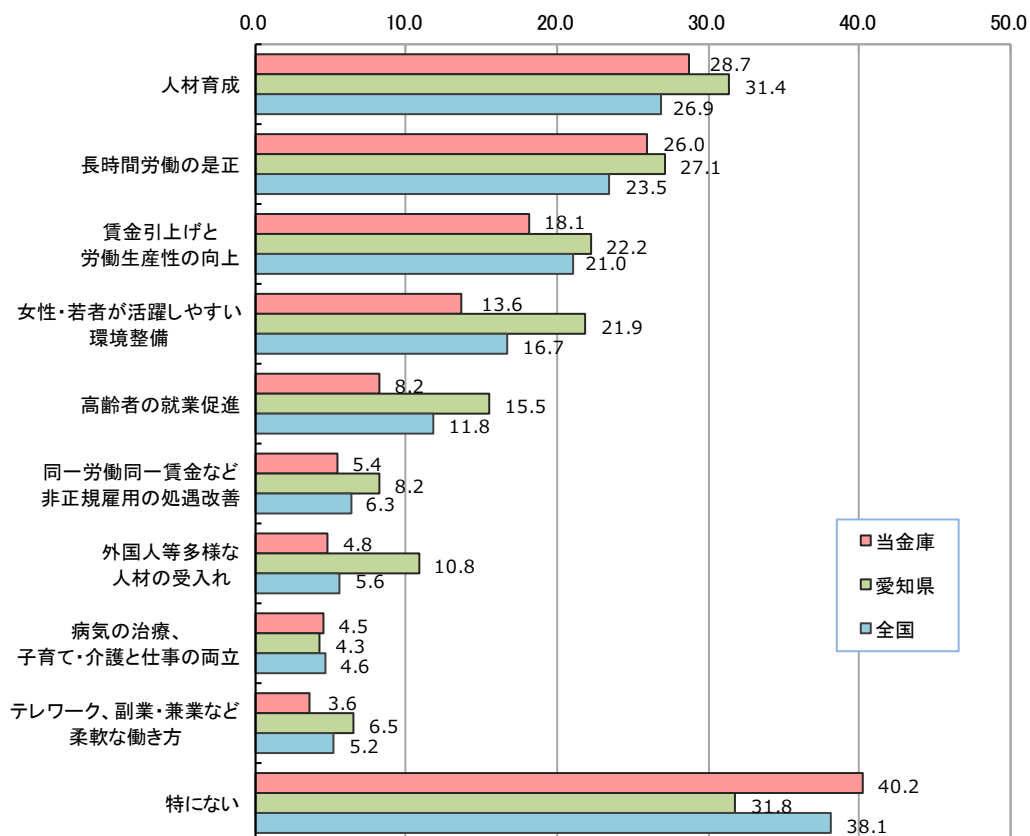
3. 人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していること(複数回答)

人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることについて、当金庫取引先では、「人材育成」との回答が28.7%と最も高く、続いて「長時間労働の是正」が26.0%、「賃金引上げと労働生産性の向上」が18.1%となった。一方、「特にない」との回答は40.2%と、全体の4割が人材確保のための職場環境改善策に取組んでいない結果となった。

愛知県・全国でも、上位の順位は当金庫取引先と同様に、「人材育成」との回答が愛知県31.4%、全国26.9%と最も高く、続いて「長時間労働の是正」が愛知県27.1%、全国23.5%、「賃金引上げと労働生産性の向上」が愛知県22.2%、全国21.0%となった。一方、「特にない」との回答は、愛知県31.8%、全国38.1%と、当金庫取引先(40.2%)を下回り、当金庫の取引先と比較すると、人材確保のための職場環境改善策に取組んでいる企業が多いことが窺える。

なお、愛知県においては「女性・若者が活躍しやすい環境整備(21.9%)」、「高齢者の就業促進(15.5%)」、「外国人等多様な人材の受入れ(10.8%)」の回答割合も高く、当金庫取引先・全国と比較して、人材確保のため、「多様な人材を活用できる職場環境の整備」への取組みが進んでいることが窺える結果となった。

■ 人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していること(3つまで複数回答) (単位%)



4. 生産性向上に向けた取組み(複数回答)

人材確保が難しくなるなか、生産性向上に向けた取組みについて、当金庫取引先では、「働きやすい環境や制度の整備」との回答が 27.8%と最も高く、「人材育成の実施」が 19.6%、「機械設備の導入」が 17.5%、「業務プロセスの改善」が 16.0%と続いた。また、「特にない」との回答は 39.9%と4割の企業において、生産性向上に向けた取組みを実施していない結果となった。

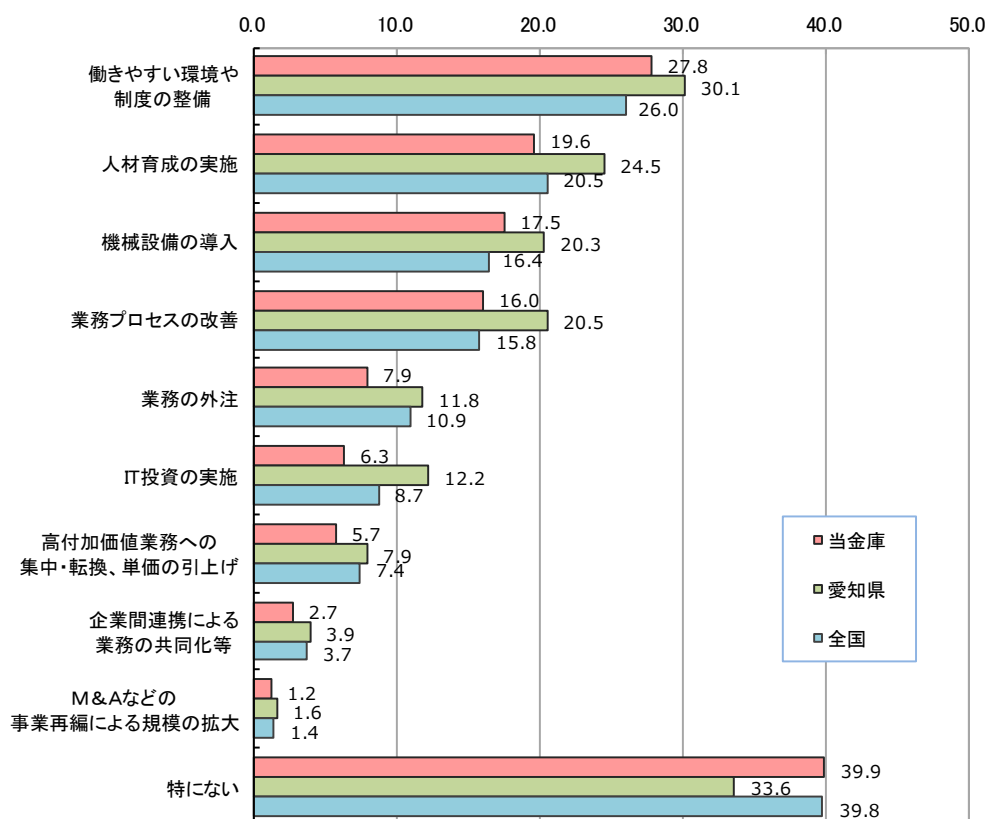
全国では、上位の順位は当金庫取引先と同様に、「働きやすい環境や制度の整備」との回答が 26.0%と最も高く、続いて「人材育成の実施」が 20.5%、「機械設備の導入」が 16.4%、「業務プロセスの改善」が 15.8%となった。また、「特にない」との回答は 39.8%と当金庫取引先(39.9%)とほぼ同様の結果となった。

愛知県では、「働きやすい環境や制度の整備」との回答が 30.1%と最も高く、続いて「人材育成の実施」が 24.5%、「業務プロセスの改善」が 20.5%、「機械設備の導入」が 20.3%と、当金庫取引先と上位の順位に違いは見られたものの、生産性向上に向けた取組みを実施している点については同様の考えであることが窺えた。

なお、当金庫取引先・全国と比較し、すべての取組みにおいて回答割合が高い一方、「特にない」との回答は 33.6%と低いことから、生産性向上に向け、積極的に取組んでいる企業が多いことが見てとれる。

当金庫取引先と愛知県・全国を比較して、回答割合に違いが見られた項目は、「業務の外注」との回答が、当金庫取引先 7.9%、愛知県 11.8%、全国 10.9%、「IT投資の実施」との回答が、当金庫取引先 6.3%、愛知県 12.2%、全国 8.7%と、これらの2つの項目は、当金庫取引先の回答割合が低い結果となった。

■ 生産性向上に向けた取組み(3つまで複数回答) (単位%)



5. 人材育成や確保のために、地域金融機関に対して

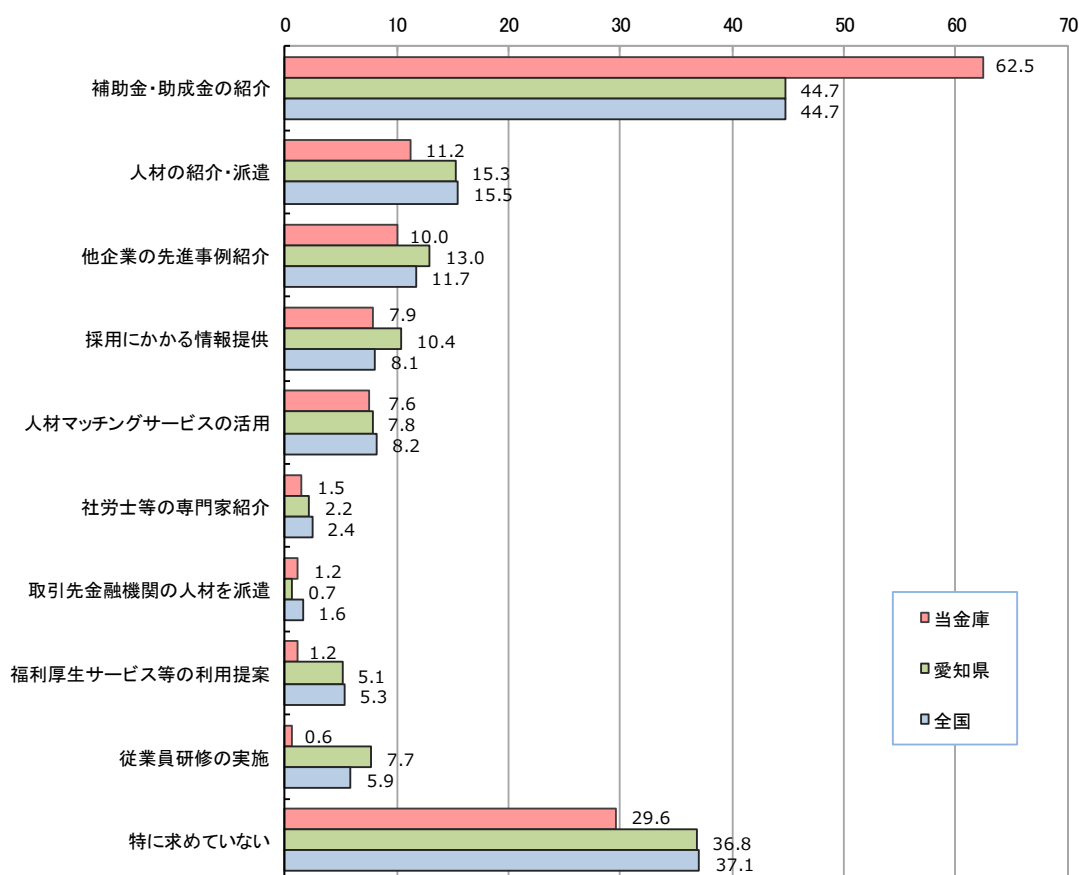
融資以外の点で求めること(複数回答)

人材育成や確保のために、地域金融機関に対して融資以外の点で求めることについて、当金庫取引先では、「補助金・助成金の紹介」との回答が 62.5%と最も高く、「人材の紹介・派遣」が 11.2%、「他企業の先進事例紹介」が 10.0%と続いた。多くの企業において、中小企業の人材育成や確保を支援する施策である各種の「補助金・助成金の紹介」を求めていることが窺えた。また、「特に求めている」との回答は 29.6%と、3割の企業において融資以外の点で求めていることはない結果となった。

愛知県・全国では、「補助金・助成金の紹介」との回答が、愛知県、全国ともに 44.7%と最も高く、続いて「人材の紹介・派遣」が愛知県 15.3%、全国 15.5%、「他企業の先進事例紹介」が愛知県 13.0%、全国 11.7%と、上位は当金庫取引先と同じ順位であったものの、その回答割合については違いが見られた。また、「特に求めている」との回答は愛知県 36.8%、全国 37.1%と、当金庫取引先(29.6%)を上回る結果となった。

愛知県・全国を当金庫取引先と比較すると、「補助金・助成金」の回答割合は低い結果となった一方、「人材の紹介・派遣」「福利厚生サービス等の利用提案」「従業員研修の実施」などの項目の回答割合は高く、愛知県・全国の方が、融資以外の点で求める内容は多岐にわたっていることが窺える結果となった。

■人材育成や確保のために、地域金融機関に対して融資以外の点で求めること(3つまで複数回答) (単位%)



【特別調査Ⅱ】
 新型コロナウイルス感染拡大の長期化にともなう
 「経営上の課題」と「金融機関に求める支援策」について

長期にわたる厳しい事業環境が予想されるなか、経営上の課題や各種支援策の利用状況等についてもアンケートを行った。
 <調査対象先> 当金庫取引先 331社（うち、瀬戸・尾張旭地区 171社 名古屋地区 160社）

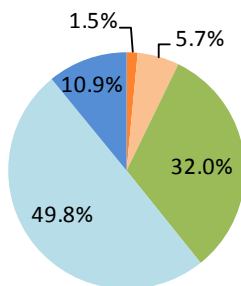
1. 「売上高」ならびに「利益額」の(1)コロナ禍前、(2)前年との比較、(3)来年以降(コロナ禍後)の予想
 (1)コロナ禍前と比較した「売上高」ならびに「利益額」

売上高をコロナ禍前と比較すると、当金庫全体では、「30%未満の減少」との回答が49.8%と最も高く、「30%以上の減少」が10.9%となり、売上が減少したとする回答は合わせて6割超と、多くの取引先で売上高は減少した。一方、「増加した」との回答は7.2%、「ほぼ変わらない」との回答は32.0%となった。

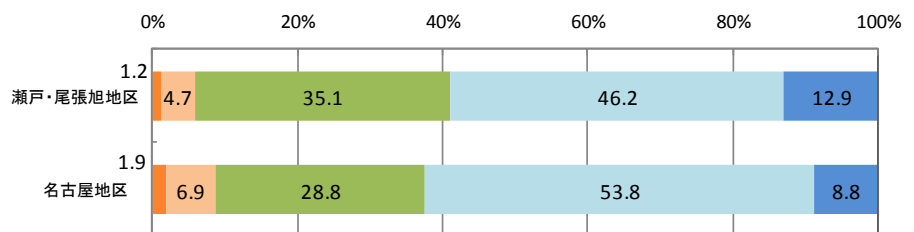
瀬戸・尾張旭地区では、「30%未満の減少(46.2%)」、「30%以上の減少(12.9%)」と、売上が減少したとする回答は合わせて6割弱となった。一方、名古屋地区では、「30%未満の減少(53.8%)」、「30%以上の減少(8.8%)」と、売上が減少したとする回答割合は合わせて6割超と、瀬戸・尾張旭地区と比較すると僅かに高い結果となった。

業種別に見てみると、「飲食店」において、「30%以上の減少」との回答が53.8%と5割を超えており、コロナ禍の影響を大きく受けたことが見てとれる。一方、瀬戸・尾張旭地区の「建築・土木」においては、「ほぼ変わらない」との回答が68.4%と、一部に影響が小さかった業種も見受けられる結果となった。

■ <<当金庫>> コロナ禍前と比較した「売上高」



■ <<瀬戸・尾張旭地区と名古屋地区>> コロナ禍前と比較した「売上高」



■ 30%以上の増加 ■ 30%未満の増加 ■ ほぼ変わらない ■ 30%未満の減少 ■ 30%以上の減少

■業種別（売上高への影響が小さい）（「増加+ほぼ変わらない」の割合が「60.0%」以上）

(単位%)

	30%以上の増加	30%未満の増加	ほぼ変わらない	30%未満の減少	30%以上の減少
建築・土木	0.0	0.0	68.4	26.3	5.3

■業種別（売上高への影響が大きい）（30%以上減少の割合が「50.0%」以上）

(単位%)

	30%以上の増加	30%未満の増加	ほぼ変わらない	30%未満の減少	30%以上の減少
飲食業	7.7	0.0	7.7	30.8	53.8

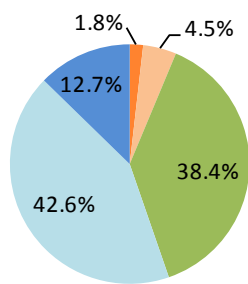
「利益額」をコロナ禍前と比較すると、当金庫全体では、「30%未満の減少」との回答が 42.6%と最も高く、「30%以上の減少」が 12.7%となり、利益が減少したとする回答は合わせて 55.3%と、利益においても多くの取引先で減少した。

瀬戸・尾張旭地区では、「30%未満の減少(41.5%)」、「30%以上の減少(13.5%)」と、利益が減少したとする回答割合は合わせて 55.0%となった。一方、名古屋地区でも、「30%未満の減少(43.8%)」、「30%以上の減少(11.9%)」と、利益が減少したとする回答割合は合わせて 55.7%と、瀬戸・尾張旭地区とほぼ同じ回答割合となった。

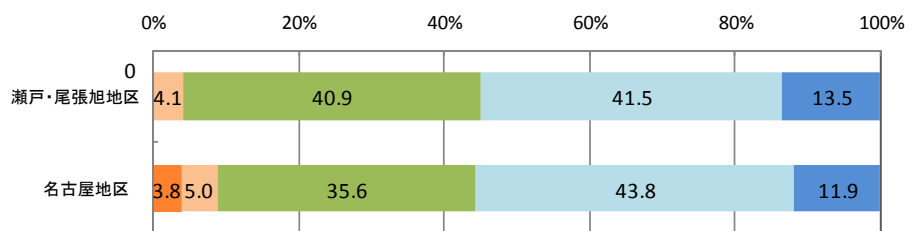
業種別に見てみると、「飲食店」において、利益額が「30%以上の減少」との回答割合が 53.8%と、売上高同様、利益額にも大きな影響があったことが見てとれる。

一方、「増加した」「ほぼ変わらない」との回答割合は、瀬戸・尾張旭地区の「珪砂」「建築・土木」、名古屋地区の「家具・文具」「その他サービス業」で6割を超えており、売上高同様、影響が小さかった業種も見受けられた。

■「当金庫」 コロナ禍前と比較した「利益額」



■「瀬戸・尾張旭地区と名古屋地区」コロナ禍前と比較した「利益額」



■ 30%以上の増加
 ■ 30%未満の増加
 ■ ほぼ変わらない
 ■ 30%未満の減少
 ■ 30%以上の減少

■業種別 (利益額への影響が小さい) (「増加+ほぼ変わらない」の割合が「60.0%」以上) (単位%)

	30%以上の増加	30%未満の増加	ほぼ変わらない	30%未満の減少	30%以上の減少
珪砂	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0
建築・土木	0.0	0.0	68.4	26.3	5.3
家具・文具	0.0	0.0	66.7	22.2	11.1
その他サービス業	15.4	0.0	53.8	30.8	0.0

■業種別 (利益額への影響が大きい) (30%以上減少の割合が「50.0%」以上) (単位%)

	30%以上の増加	30%未満の増加	ほぼ変わらない	30%未満の減少	30%以上の減少
飲食業	7.7	0.0	7.7	30.8	53.8

(2) 前年と比較した「売上高」ならびに「利益額」

売上高を前年同時期と比較すると、当金庫全体では、「ほぼ変わらない」との回答が 54.1%と最も高く、「30%未満の減少」が25.1%、「30%以上の減少」が3.0%となり、売上が減少したとする回答は合わせて28.1%となった。一方、「増加した」との回答は17.8%となった。

新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、引き続き、売上高が「減少した」との回答割合が3割弱あるなか、「増加した」との回答割合も2割弱あるなど、コロナ禍における環境変化に上手く対応した企業もあることが窺える結果となった。

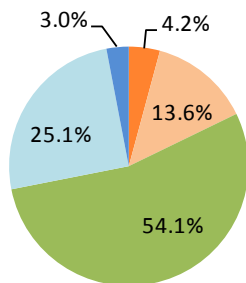
瀬戸・尾張旭地区でも、「ほぼ変わらない」との回答が 57.3%と最も高く、「30%未満の減少(24.0%)」、「30%以上の減少(4.1%)」となり、引き続き、売上が「減少した」とする回答は合わせて 28.1%と、当金庫全体と同様の回答割合となった。一方、「増加した」との回答は14.6%となった。

名古屋地区でも、「ほぼ変わらない」との回答が 50.6%と最も高く、「30%未満の減少(26.3%)」、「30%以上の減少(1.9%)」となり、引き続き、売上が「減少した」とする回答は合わせて 28.2%となった。一方、「増加した」との回答は21.3%となった。名古屋地区では、「売上が増加した」とする回答は、瀬戸・尾張旭地区と比較すると高い結果となった。

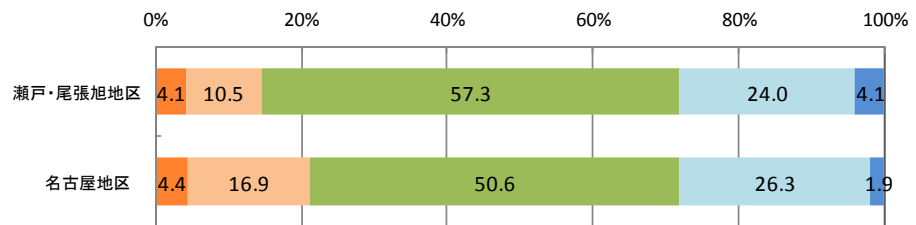
業種別に見てみると、前年と比較し、売上高が「減少した」との回答割合は、瀬戸・尾張旭地区の「洋飲食器」で57.2%、名古屋地区の「飲食業」で69.2%と高く、飲食関連業種において、売上高への影響が長引いていることが見てとれる結果となった。

一方、瀬戸・尾張旭地区の「螺子」においては、増加したとの回答割合が58.8%と高く、売上高の回復が進んでいる業種もあることが窺える結果であった。

■ <<当金庫>> 前年と比較した「売上高」



■ <<瀬戸・尾張旭地区と名古屋地区>> 前年と比較した「売上高」



■ 業種別 (売上高への影響が小さい) (「増加の割合が「50.0%」以上)

(単位%)

	30%以上の増加	30%未満の増加	ほぼ変わらない	30%未満の減少	30%以上の減少
螺子	29.4	29.4	17.6	17.6	5.9

■ 業種別 (売上高への影響が大きい) (「減少の割合が「50.0%」以上)

(単位%)

	30%以上の増加	30%未満の増加	ほぼ変わらない	30%未満の減少	30%以上の減少
洋飲食器	14.3	0.0	28.6	28.6	28.6
飲食業	7.7	0.0	23.1	53.8	15.4

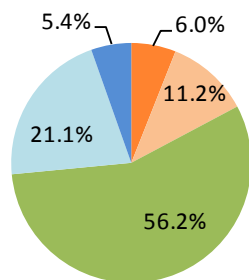
利益額を前年同時期と比較すると、当金庫全体では、「ほぼ変わらない」との回答が 56.2%と最も高く、「30%未満の減少」が21.1%、「30%以上の減少」が5.4%となり、利益が減少したとする回答は合わせて26.5%となった。一方、「増加した」との回答は 17.2%となり、売上高同様、利益額についても改善した企業が一定数あることが窺える結果となった。

瀬戸・尾張旭地区でも、「ほぼ変わらない」との回答が 56.1%と最も高く、「30%未満の減少(23.4%)」、「30%以上の減少(5.8%)」となり、利益が減少したとする回答は合わせて 29.2%となった。一方、「増加した」との回答は 14.6%となった。

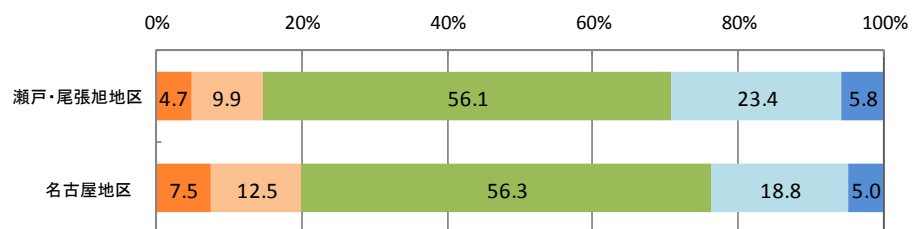
名古屋地区でも、「ほぼ変わらない」との回答が 56.3%と最も高く、「30%未満の減少(18.8%)」、「30%以上の減少(5.0%)」となり、利益が減少したとする回答は合わせて 23.8%となった。一方、「増加した」との回答は 20.0%となった。名古屋地区では、売上高同様、利益額が増加したとする回答は、瀬戸・尾張旭地区と比較すると高い結果となった。

業種別については、「売上高」とほぼ同じ構成であったが、名古屋地区の「建築材料」においては、原材料の上昇の影響もあってか、利益額が減少したとの割合が 50.0%と高い回答割合であった。

■ <<当金庫>> 前年と比較した「利益額」



■ <<瀬戸・尾張旭地区と名古屋地区>> 前年と比較した「利益額」



■ 30%以上の増加 ■ 30%未満の増加 ■ ほぼ変わらない ■ 30%未満の減少 ■ 30%以上の減少

■ 業種別 (利益額への影響が小さい) (「増加の割合が「50.0%」以上)

(単位%)

	30%以上の増加	30%未満の増加	ほぼ変わらない	30%未満の減少	30%以上の減少
螺子	29.4	23.5	17.6	23.5	5.9

■ 業種別 (利益額への影響が大きい) (減少の割合が「50.0%」以上)

(単位%)

	30%以上の増加	30%未満の増加	ほぼ変わらない	30%未満の減少	30%以上の減少
洋飲食器	14.3	0.0	14.3	42.9	28.6
飲食業	15.4	0.0	23.1	38.5	23.1
建築材料	0.0	7.1	42.9	42.9	7.1

(3) 来年以降(コロナ禍後)の「売上高」ならびに「利益額」の予想

売上高の来年以降(コロナ禍後)の予想は、当金庫全体では、「ほぼ変わらない」との回答が 67.1%と最も高く、「30%未満の増加」が 22.1%、「30%以上の増加」が 2.1%となり、売上が増加するとした回答は合わせて 24.2%となった。一方、「減少する」とした回答は 8.8%にとどまった。

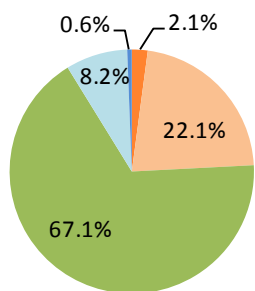
今後の新型コロナウイルス感染症の影響が不透明な中、現在と変わらないとした回答割合が6割超と最も高い回答割合であった。一方、「増加する」とした回答割合も2割超と、「減少する」とした回答割合を上回る水準となっており、アフターコロナによる消費・需要回復を期待する企業も一定数あることが窺える結果となった。

瀬戸・尾張旭地区でも、「ほぼ変わらない」との回答が 71.3%と最も高く、「30%未満の増加」が 17.5%、「30%以上の増加」が 1.2%となり、売上が増加するとした回答は合わせて 18.7%となった。一方、「減少する」とした回答は 10.0%となった。

名古屋地区でも、「ほぼ変わらない」との回答が 62.5%と最も高く、「30%未満の増加」が 26.9%、「30%以上の増加」が 3.1%となり、売上が増加するとした回答は合わせて 30.0%となった。一方、「減少する」とした回答は 7.5%と、増加すると予想した回答割合は、瀬戸・尾張旭地区と比較すると高い結果となった。

業種別では、名古屋地区の「その他サービス業」において、「増加する」との回答割合が 53.9%と高く、アフターコロナにおける消費・需要の回復を見込んでいる企業が多いことが見てとれる。

■ <<当金庫>> 来年以降(コロナ禍後)の「売上高」予想



■ <<瀬戸・尾張旭地区と名古屋地区>> 来年以降(コロナ禍後)の「売上高」予想



■ 業種別 (売上高の増加予想が高い) 「増加の割合が「50.0%」以上) (単位%)

	30%以上の増加	30%未満の増加	ほぼ変わらない	30%未満の減少	30%以上の減少
その他サービス業	15.4	38.5	46.2	0.0	0.0

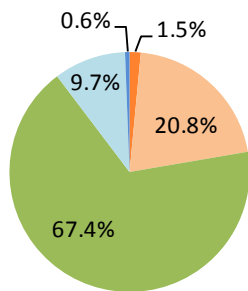
利益額の来年以降(コロナ禍後)の予想は、当金庫全体では、「ほぼ変わらない」との回答が 67.4%と最も高く、「30%未満の増加」が 20.8%、「30%以上の増加」が 1.5%となり、利益が増加するとした回答は合わせて 22.3%となった。一方、「減少する」とした回答は 10.3%となった。

瀬戸・尾張旭地区でも、「ほぼ変わらない」との回答が 71.3%と最も高く、「30%未満の増加」が 16.4%、「30%以上の増加」が 1.2%となり、利益が増加するとした回答は合わせて 17.6%となった。一方、「減少する」とした回答は 11.1%となった。

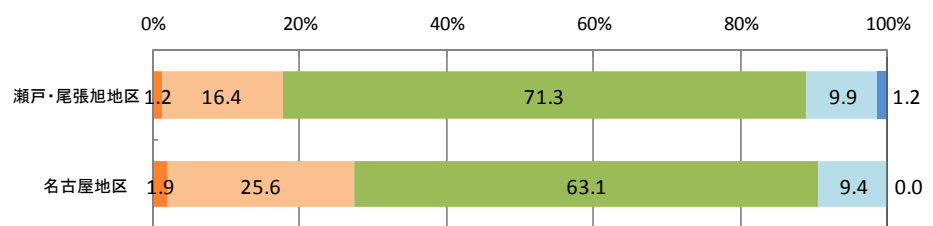
名古屋地区でも、「ほぼ変わらない」との回答が 63.1%と最も高く、「30%未満の増加」が 25.6%、「30%以上の増加」が 1.9%となり、利益が増加するとした回答は合わせて 27.5%となった。一方、「減少する」とした回答は 9.4%となった。

業種別では、「増加する」との回答割合が高かったのは、名古屋地区の「飲食業」46.2%、「その他サービス業」46.2%であった。

■ <<当金庫>> 来年以降(コロナ禍後)の「利益額」予想



■ <<瀬戸・尾張旭地区と名古屋地区>> 来年以降(コロナ禍後)の「利益額」予想



■ 30%以上の増加
 ■ 30%未満の増加
 ■ ほぼ変わらない
 ■ 30%未満の減少
 ■ 30%以上の減少

■ 業種別 (利益額の増加予想が高い) (「増加の割合が「45.0%」以上)

(単位%)

	30%以上の増加	30%未満の増加	ほぼ変わらない	30%未満の減少	30%以上の減少
飲食業	7.7	38.5	38.5	15.4	0.0
その他サービス業	7.7	38.5	46.2	7.7	0.0

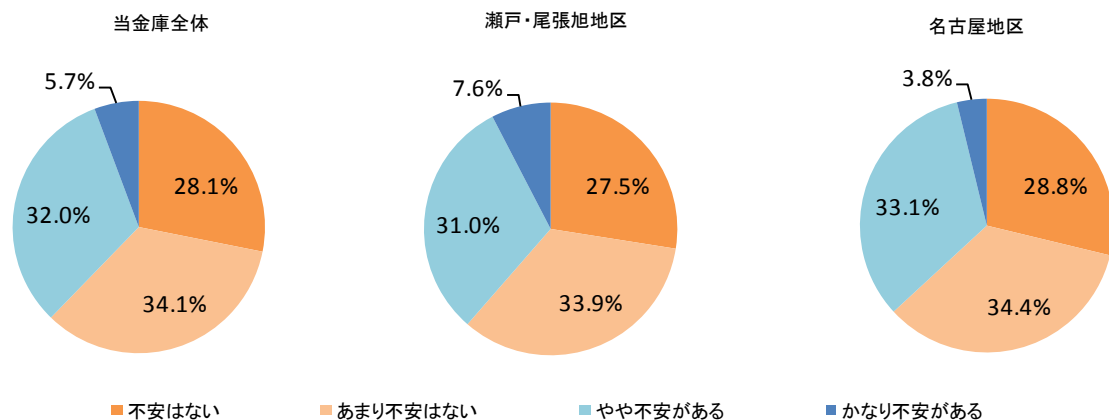
2. 「令和3年9月以降」ならびに「令和4年4月以降」の資金繰りについて

「令和3年9月以降の資金繰り」について、当金庫全体では、「不安はない」が 28.1%、「あまり不安はない」が 34.1%となった。一方、「やや不安がある」が 32.0%、「かなり不安がある」が 5.7%、と、約4割弱の企業が「不安がある」と回答した。なお、「かなり不安がある」と回答した割合は低く、支援制度を活用し手元資金を一定額維持している企業も見受けられることから、目先の資金繰りについて大きな不安を抱いている企業は低い水準にとどまっていることが窺える。

瀬戸・尾張旭地区では、「不安はない」が 27.5%、「あまり不安はない」が 33.9%となり、「やや不安がある」が 31.0%、「かなり不安がある」が 7.6%となった。

名古屋地区では、「不安はない」が 28.8%、「あまり不安はない」が 34.4%となり、「やや不安がある」が 33.1%、「かなり不安がある」が 3.8%と、瀬戸・尾張旭地区と比較して、大きな違いは見られなかった。

業種別に見ると、「不安がある」との回答割合が高かったのは、名古屋地区の「飲食業」(61.6%)、「その他サービス業」(61.5%)で、コロナ禍において売上高・利益額への影響が大きかった業種において、「不安がある」との回答割合が高い結果となった。



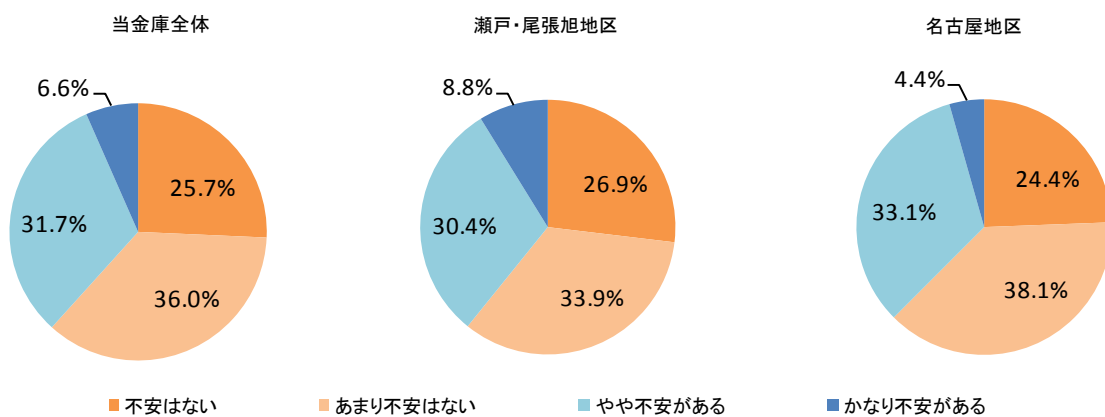
業種別	不安はない	あまり不安はない	やや不安がある	かなり不安がある
飲食業	7.7	30.8	46.2	15.4
その他サービス業	15.4	23.1	53.8	7.7

「令和4年4月以降の資金繰り」について、当金庫全体では、「不安はない」が 25.7%、「あまり不安はない」が 36.0%となった。一方、「やや不安がある」が 31.7%、「かなり不安がある」が 6.6%と、「令和3年9月以降の資金繰り」とほぼ同水準となった。

瀬戸・尾張旭地区では、「不安はない」が 26.9%、「あまり不安はない」が 33.9%となった。

名古屋地区では、「不安はない」が 24.4%、「あまり不安はない」が 38.1%と、当金庫全体、瀬戸・尾張旭地区と比較して、大きな違いは見られなかった。

業種別に見ると、名古屋地区の「その他サービス業」において、「不安がない」との回答割合が 53.9%と、「令和3年9月以降の資金繰り(前頁参照)」(不安がない 38.5%)と比較すると 15.4 ポイント改善しており、アフターコロナにおける消費・需要回復が、資金繰りにも好影響を及ぼすことを予想していると考えられる。



■業種別 (単位%)

	不安はない	あまり不安はない	やや不安がある	かなり不安がある
その他サービス業	15.4	38.5	38.5	7.7

3. 経営上の「問題点・課題」(複数回答)

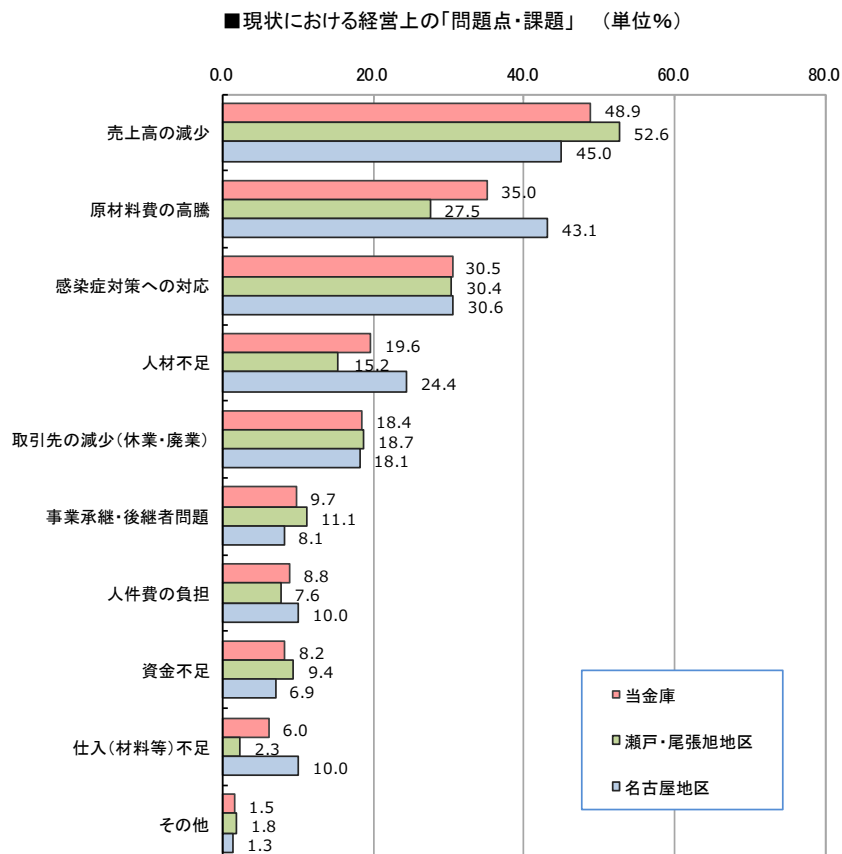
経営上の問題点や課題について、当金庫全体では、「売上高の減少」との回答が48.9%と最も高く、続いて「原材料費の高騰」が35.0%、「感染症対策への対応」が30.5%となった。新型コロナウイルス感染症の長期化による影響があるなか、「売上高の減少」との回答割合が5割弱となった。一方、コロナ融資等の諸施策の実施もあり、「資金不足」との回答割合は8.2%と、低い水準にとどまった。

瀬戸・尾張旭地区では、「売上高の減少(52.6%)」、「感染症対策への対応(30.4%)」、「原材料費の高騰(27.5%)」と続き、当金庫全体と比較すると「売上高の減少」の回答割合が高く、「原材料費の高騰」の回答割合は低い結果となった。

名古屋地区では、「売上高の減少(45.0%)」、「原材料費の高騰(43.1%)」、「感染症対策への対応(30.6%)」と続き、瀬戸・尾張旭地区と比較すると、「売上高の減少」の回答割合が低い一方、「原材料費の高騰」の回答割合が高い結果となった。なお、名古屋地区においては、「人材不足」「人件費の負担」「仕入(材料等)不足」の各項目も瀬戸・尾張旭地区と比較すると回答割合が高く、経営上の「問題点・課題」において、幅広い項目に回答が分かれる結果となった。

業種別に見てみると、「機械部品」「鋼材伸銅」「建築材料」「建設」において、最近の材料不足・資源高の影響から「原材料費の高騰」との回答割合が高くなっていることが見てとれる。今後の原材料費の動向によっては、取引先の業績の下振れ要因となる恐れがあることから、注視していく必要がある。

また、「建設」「建築・土木」においては、職人等の現場作業員の不足もあり、「人材不足」との回答も高い水準であった。



■業種別 (単位%)

	売上高の減少	原材料費の高騰	感染症対策への対応	人材不足	取引先の減少(休業・廃業)	事業承継・後継者問題	人件費の負担	資金不足	仕入(材料等)不足	その他
機械部品	29.7	48.6	24.3	24.3	16.2	5.4	10.8	2.7	21.6	0.0
鋼材伸銅	30.0	65.0	40.0	15.0	10.0	5.0	5.0	5.0	10.0	0.0
建築材料	57.1	71.4	7.1	7.1	35.7	7.1	0.0	7.1	21.4	0.0
建設	37.9	55.2	31.0	41.4	17.2	13.8	3.4	10.3	10.3	0.0
建築・土木	15.8	26.3	42.1	31.6	10.5	26.3	5.3	10.5	5.3	0.0

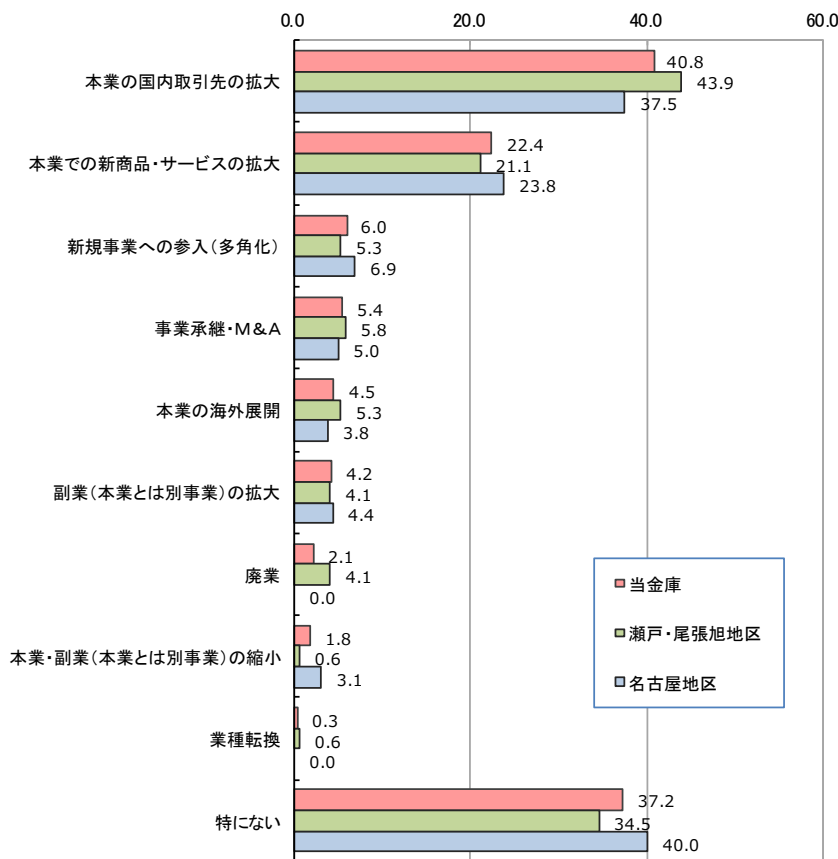
4. 新型コロナウイルス感染症の長期化による事業展開の検討(複数回答)

新型コロナウイルス感染症が長期化しているなか、今後の事業展開の検討について、「本業の国内取引先の拡大(当金庫全体 40.8%、瀬戸・尾張旭地区 43.9%、名古屋地区 37.5%)」との回答が最も高く、続いて「本業での新商品・サービスの拡大(当金庫全体 22.4%、瀬戸・尾張旭地区 21.1%、名古屋地区 23.8%)」が続く結果となった。一方、「特にない(当金庫全体 37.2%、瀬戸・尾張旭地区 34.5%、名古屋地区 40.0%)」との回答割合は4割弱となった。コロナ禍の影響で、海外展開が難しくまた、消費も低迷している中、「国内」かつ「本業」を中心に事業展開を考えている企業が多いことが見てとれる。

また、「廃業」は、瀬戸・尾張旭地区で 4.1%と、名古屋地区(0.0%)と比較すると高い回答割合であった。

業種別に見てみると、「飲食業」「その他サービス業」において、新規事業への参入(多角化)も高い回答割合であった。コロナウイルス感染症の終息が見通せず、本業の先行きが不透明な中、新規事業(多角化)により、現状からの打開を模索している姿が見てとれる結果となった。

■今後の事業展開の検討(複数回答)(単位%)



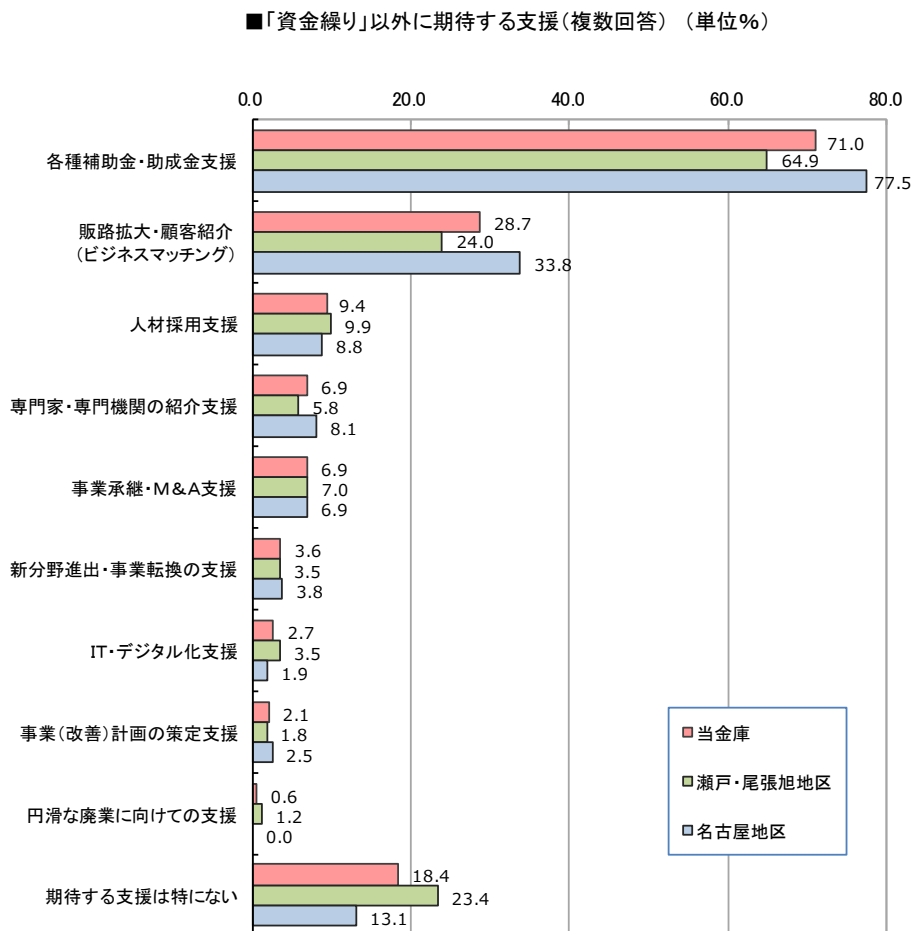
■業種別 (単位%)

	本業の国内取引先の拡大	本業での新商品・サービスの拡大	新規事業への参入(多角化)	事業承継・M&A	本業の海外展開	副業(本業とは別事業)の拡大	廃業	本業・副業(本業とは別事業)の縮小	業種転換	特にない
飲食業	15.4	38.5	30.8	7.7	0.0	7.7	0.0	15.4	0.0	23.1
その他サービス業	23.1	46.2	15.4	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	38.5

5. 金融機関に対して、「資金繰り支援」以外に期待する支援(複数回答)

現在のコロナ禍において、金融機関に対して「資金繰り」以外に期待する支援について、「各種補助金・助成金支援(当金庫全体 71.0%、瀬戸・尾張旭地区 64.9%、名古屋地区 77.5%)」との回答が最も高く、「販路拡大・顧客紹介(ビジネスマッチング)(当金庫全体 28.7%、瀬戸・尾張旭地区 24.0%、名古屋地区 33.8%)」が続く結果となった。一方、「期待する支援は特にない(当金庫全体 18.4%、瀬戸・尾張旭地区 23.4%、名古屋地区 13.1%)」との回答割合は地区により違いが見られた。

上記以外の項目において、瀬戸・尾張旭地区と名古屋地区を比較すると、瀬戸・尾張旭地区では「人材採用支援」「IT・デジタル化支援」との回答割合が、名古屋地区においては、「専門家・専門機関の紹介支援」「事業(改善)計画の策定支援」の回答割合が、僅かではあるが高い結果となった。

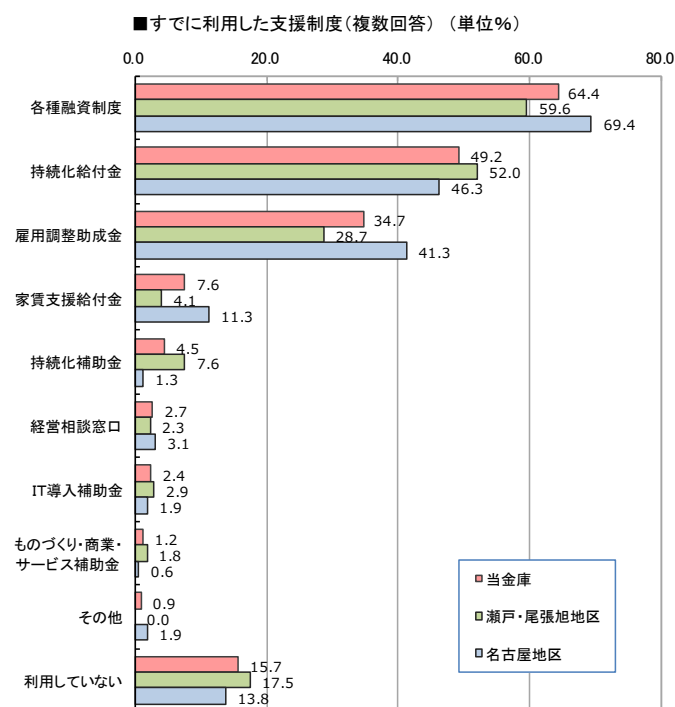


6. 各種支援施策のうち、すでに利用した支援施策(複数回答)

すでに利用した支援制度について「各種融資制度(当金庫全体 64.4%、瀬戸・尾張旭地区 59.6%、名古屋地区 69.4%)」が最も高く、「持続化給付金(当金庫全体 49.2%、瀬戸・尾張旭地区 52.0%、名古屋地区 46.3%)」、「雇用調整助成金(当金庫全体 34.7%、瀬戸・尾張旭地区 28.7%、名古屋地区 41.3%)」が続く結果となった。一方、「利用していない(当金庫全体 15.7%、瀬戸・尾張旭地区 17.5%、名古屋地区 13.8%)」との回答は低い水準であるものの支援施策を利用していない企業も見受けられた。

名古屋地区においては、瀬戸・尾張旭地区と比較して、「各種融資制度」「雇用調整助成金」に加え、「家賃支援給付金」を利用した企業の割合も高い結果となった。

業種別に見てみると、名古屋地区の「飲食業」「その他サービス業」において、テナントで営業している企業が多いことから、「家賃支援給付金」との回答割合が高い結果であった。



〈主な支援制度〉

- 持続化給付金** ●感染症拡大により、特に大きな影響を受けている事業者に対する給付金
- 雇用調整助成金** ●従業員の雇用を維持し、従業員へ休業手当を支払う企業への助成金
- 家賃支援給付金** ●自粛要請等により売上が急減したテナント事業者への給付金
- 持続化補助金** ●感染症の影響を乗り越えるための販路開拓等の取組支援
- 経営相談窓口** ●資金繰りだけでなく売上の拡大等、各種経営に関する課題の相談
- IT導入補助金** ●ITツール導入による業務の効率化等支援
- ものづくり・商業・サービス補助金** ●新製品や生産プロセス改善のための設備投資支援

■すでに利用した支援制度

(単位%)

	各種融資制度	持続化給付金	雇用調整助成金	家賃支援給付金	持続化補助金	経営相談窓口	IT導入補助金	ものづくり・商業・サービス補助金	その他	利用していない
飲食業	84.6	76.9	30.8	38.5	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0
その他サービス業	84.6	30.8	38.5	23.1	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7

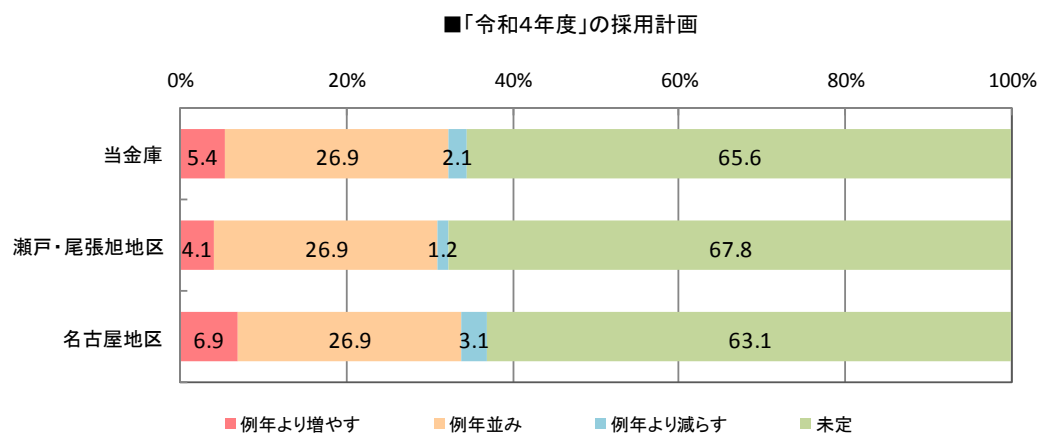
7. 「令和4年度」の採用計画について

令和4年度の採用計画について、当金庫全体では、「例年並み」が 26.9%と最も高く、「例年より増やす」が 5.4%、「例年より減らす」が 2.1%となった。一方、「未定」が 65.6%と6割超の企業において、長期化する新型コロナウイルス感染症の終息時期が予測できないなか、来年以降の採用計画の見通しが立っていない結果となった。

瀬戸・尾張旭地区でも、「例年並み」が 26.9%と最も高く、「例年より増やす」が 4.1%、「例年より減らす」が 1.2%にとどまった。一方、「未定」が 67.8%と、当金庫全体を上回り、7割弱の企業において、来年以降の採用計画の見通しが立っていない結果となった。

名古屋地区でも、「例年並み」が 26.9%と最も高く、「例年より増やす」が 6.9%、「例年より減らす」が 3.1%となった。一方、「未定」は 63.1%と、当金庫全体、瀬戸・尾張旭地区をわずかに下回る結果となった。

業種別に見ると、「その他サービス業」において「例年より増やす」との回答割合が 38.5%と高く、アフターコロナに向けて積極的な採用計画をしている企業が多い結果となった。



	例年より増やす	例年並み	例年より減らす	未定
その他サービス業	38.5	15.4	0.0	46.2

調査対象業種《瀬戸・尾張旭地区》

陶磁器製造業						珪砂製造業	建築・土木・生コン製造業	螺子製造業	和飲食器卸売業	電設資材卸売業
ノベルティ	洋飲食器	タイル	電磁器	ファインセラミックス	和飲食器					

調査対象業種《名古屋地区》

製造業			卸売業			建設業	飲食業	その他サービス業
繊維製品	機械・部品	紙加工品	鋼材・伸銅品	建築材料	家具・文具			

企業景気動向調査 No.174

愛知県瀬戸市東横山町 119 番地の 1

<https://www.setoshin.co.jp>



総合企画部 企画広報グループ

TEL0561-86-0100